



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 東京応化工業株式会社  
コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 阿久津 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西田 正隆

TEL 044-435-3000

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	67,577	5.4	10,495	2.9	10,385	△5.4	6,633	△8.8
27年3月期第3四半期	64,119	11.1	10,202	32.4	10,982	22.0	7,277	24.0

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 5,493百万円 (△40.9%) 27年3月期第3四半期 9,288百万円 (△2.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	152.00	151.04
27年3月期第3四半期	162.28	161.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	166,922	148,526	86.2	3,333.06
27年3月期	174,863	151,999	84.3	3,285.81

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 143,853百万円 27年3月期 147,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	32.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,800	5.4	13,300	0.4	13,200	△8.6	8,600	△2.5	199.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	45,100,000 株	27年3月期	46,600,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,940,512 株	27年3月期	1,726,026 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	43,642,666 株	27年3月期3Q	44,844,548 株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における世界経済は、中国経済の成長に鈍化が見られるものの、米国では景気回復が継続し、ユーロ圏においても緩やかな景気回復が続くなど、総じて回復傾向を維持しました。また、日本経済は、一部に弱さが残るものの、堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境は持続的な改善が見られ、緩やかな景気回復基調が続きました。

このような情勢の下、当企業集団は、3カ年の中期計画「tok中期計画2015」の達成に向け、諸施策を推進してまいりました。

材料事業は、スマートフォン等の需要に支えられるとともに円安による収益改善効果もあり、売上は前年同期を上回りました。一方、装置事業では、三次元実装市場向け装置用材料において出荷数量の増加が見られたものの、同市場の本格的な立ち上がりは、依然として遅れており、売上は前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は675億77百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は104億95百万円（同2.9%増）、経常利益は103億85百万円（同5.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億33百万円（同8.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 材料事業

エレクトロニクス機能材料部門は、半導体用フォトレジストが、アジア・北米地域向けを中心に引き続き最先端製品の出荷数量の増加が見られたことから、売上は前年同期を上回り好調に推移しました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジストでは、高精細ディスプレイ向け製品および汎用製品ともに需要環境の変化から、売上は低調に推移しました。また、高密度実装材料は、アジア・北米地域向けを中心に好調に売上を伸ばし、当部門の売上高は383億80百万円（同3.7%増）となりました。

高純度化学薬品部門におきましては、アジア地域における需要拡大を背景に売上は好調に推移し、当部門の売上高は274億85百万円（同7.8%増）となりました。

この結果、材料事業の売上高は660億18百万円（同5.9%増）、営業利益は132億56百万円（同3.2%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	62,362	66,018	3,655	5.9%
営業利益	12,840	13,256	416	3.2%

## ② 装置事業

シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン<sup>®</sup>」は、同装置用材料の出荷が増加したものの、三次元実装市場の本格的な立ち上がりは依然として遅延しており、売上は前年同期を下回りました。

この結果、装置事業の売上高は16億円（同12.2%減）となりました。また、営業損失は前年同期比69百万円改善したものの2億80百万円となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1,823	1,600	△222	△12.2%
営業損失（△）	△350	△280	69	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,669億22百万円で、前連結会計年度末に比べ79億40百万円減少いたしました。

流動資産は71億80百万円減少いたしました。これは売上高の増加により受取手形及び売掛金が5億34百万円、たな卸資産が12億94百万円増加したものの、現金及び預金が79億40百万円、繰延税金資産等の減少により流動資産のその他が10億62百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定資産は7億60百万円減少いたしました。これは、投資有価証券の購入および時価上昇等により投資その他の資産のその他が5億7百万円、退職給付に係る資産が3億37百万円等が増加したものの、減価償却等により有形固定資産が15億21百万円減少したことが主な要因であります。

負債合計は、183億96百万円で、前連結会計年度末に比べ44億67百万円減少いたしました。これは預り金・前受金の増加等により流動負債のその他が7億35百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が21億10百万円、法人税等の支払により未払法人税等が15億80百万円、賞与支給による取り崩しで賞与引当金が9億52百万円、長期借入金・長期デリバティブ債務の減少等により固定負債のその他が5億92百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は、1,485億26百万円で、前連結会計年度末に比べ34億72百万円減少いたしました。これは当期の業績等に伴う増加はあったものの、自己株式の消却、配当金の支払等により利益剰余金が2億24百万円減少し、自己株式が20億74百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は86.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月5日に公表いたしました業績予想数値から見直しは行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58号－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)および事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (2) 追加情報

（従業員持株ESOP信託）

当社は、平成24年1月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

## (1) 取引の概要

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については四半期連結貸借対照表および四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度247百万円、当第3四半期連結会計期間181百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度127千株、当第3四半期連結会計期間93千株、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間157千株、当第3四半期連結累計期間112千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,967	46,026
受取手形及び売掛金	19,422	19,956
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	5,342	5,873
仕掛品	2,508	2,570
原材料及び貯蔵品	3,704	4,405
その他	4,144	3,081
貸倒引当金	△35	△41
流動資産合計	91,054	83,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,343	19,571
その他(純額)	32,028	28,278
有形固定資産合計	49,371	47,849
無形固定資産	934	826
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,964	3,301
長期預金	18,000	18,000
その他	12,889	13,397
貸倒引当金	△349	△325
投資その他の資産合計	33,503	34,372
固定資産合計	83,809	83,048
資産合計	174,863	166,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,797	7,687
未払法人税等	2,176	595
賞与引当金	1,861	909
その他	5,459	6,194
流動負債合計	19,295	15,386
固定負債		
退職給付に係る負債	134	167
その他	3,434	2,842
固定負債合計	3,569	3,009
負債合計	22,864	18,396
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	109,500	109,276
自己株式	△3,183	△5,258
株主資本合計	136,165	133,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,877	3,985
為替換算調整勘定	5,813	4,515
退職給付に係る調整累計額	1,590	1,485
その他の包括利益累計額合計	11,281	9,987
新株予約権	191	278
非支配株主持分	4,360	4,393
純資産合計	151,999	148,526
負債純資産合計	174,863	166,922

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	64,119	67,577
売上原価	39,422	41,499
売上総利益	24,697	26,077
販売費及び一般管理費	14,495	15,582
営業利益	10,202	10,495
営業外収益		
受取利息	68	64
受取配当金	127	193
為替差益	827	-
デリバティブ評価益	-	381
その他	267	514
営業外収益合計	1,289	1,155
営業外費用		
為替差損	-	877
新工場関連費用	488	-
操業準備費用	-	307
その他	20	80
営業外費用合計	509	1,265
経常利益	10,982	10,385
特別利益		
固定資産売却益	10	3
退職給付制度改定益	622	-
その他	-	0
特別利益合計	632	3
特別損失		
減損損失	217	51
固定資産除却損	81	64
その他	0	-
特別損失合計	300	115
税金等調整前四半期純利益	11,315	10,272
法人税、住民税及び事業税	2,734	2,568
法人税等調整額	855	689
法人税等合計	3,589	3,258
四半期純利益	7,725	7,014
非支配株主に帰属する四半期純利益	448	380
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,277	6,633

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	7,725	7,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	916	108
為替換算調整勘定	921	△1,446
退職給付に係る調整額	△302	△105
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△77
その他の包括利益合計	1,563	△1,521
四半期包括利益	9,288	5,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,740	5,339
非支配株主に係る四半期包括利益	547	154

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,362	1,757	64,119	—	64,119
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	66	66	△66	—
計	62,362	1,823	64,185	△66	64,119
セグメント利益または 損失(△)	12,840	△350	12,490	△2,288	10,202

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△2,288百万円には、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△2,288百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり  
 ます。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し  
 たことにより、217百万円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,018	1,558	67,577	—	67,577
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	41	41	△41	—
計	66,018	1,600	67,618	△41	67,577
セグメント利益または 損失(△)	13,256	△280	12,975	△2,480	10,495

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△2,480百万円には、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△2,480百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり  
 ます。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な該当事項はありません。